



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 日 色 保
 問合せ先責任者 (役職名) 日本マクドナルド株式会社 取締役 最高財務責任者 (氏名) 吉 田 修 子 TEL 03-6911-6000
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	282,433	8.7	32,371	19.3	32,059	20.6	20,083	19.6
2022年12月期第3四半期	259,930	9.9	27,125	△5.0	26,592	△4.6	16,795	△6.4

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 20,064百万円 (19.6%) 2022年12月期第3四半期 16,782百万円 (△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	151.05	—
2022年12月期第3四半期	126.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	281,519	221,603	78.7
2022年12月期	277,365	206,724	74.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 221,603百万円 2022年12月期 206,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	379,000	7.6	40,000	18.3	40,000	21.9	24,000	20.4	180.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	132,960,000株	2022年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,096株	2022年12月期	1,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	132,958,906株	2022年12月期3Q	132,958,906株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上し、企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画（2022年度から2024年度）を2022年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様のご期待にお応えし着実な成長を実現するために、マクドナルドビジネスの基盤と将来に向けた分野への投資を強化いたします。これからの成長に向けた3本柱として「ブランド」「メニュー・バリュー」「店舗・デジタル・ピープル」の分野に注力し、3年間で全店売上高年平均成長率5%前後、営業利益年平均成長率3～5%、営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、店舗の衛生管理の徹底、QSCと利便性の向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めたことに加え、様々なメニュー戦略やマーケティング活動、人材の採用と育成への投資などを強化いたしました。事業環境としては円安や原材料価格の高騰、エネルギーコストや人件費、物流費の上昇など、前年度から引き続き厳しい状況が続く中、フランチャイズオーナーやサプライヤーも含めビジネスを健全に継続するために、一部商品の店頭価格を改定いたしました。また、7月より賃料、人件費等の負担が特に大きい東名阪エリアの一部の店舗において、都心型価格を新たに適用いたしました。その結果、対前年で増収となり、既存店売上高は2015年第4四半期から2023年第3四半期まで32四半期連続でプラスとなりました。利益面では、売上増の効果に加え、グローバル規模の原材料調達や、より効率的な物流網の構築といったコスト管理、為替ヘッジや経費削減の取り組み、マーケティング活動をより効率的に強化するなど最大限の企業努力を行った結果、対前年で増益となりました。

<中期経営計画の3本柱>

① ブランド

地域社会の一員として、サステナビリティを積極的に取り組むべき重要課題と位置づけ、「安全でおいしいお食事を」「地球環境のために」「地域の仲間にサポートを」「働きがいすべての人に」を重点的に取り組む4つの領域と決めました。2023年3月にサステナビリティレポート2022としてマクドナルドの考え方と取り組みをウェブサイトで公開しております。

「安全でおいしいお食事を」：食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全なお食事を召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。関連法令・規制の遵守とともに、グローバル食品安全イニシアチブ（GFSI）にも準拠し、さらにマクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システムを構築しております。また、商品に対するお客様の信頼を高めるため、最終加工国、主要原材料の主要原産国の情報公開や、対象サプライヤーに対する監査の実施など、徹底した品質管理体制の構築と強化を図っております。

「地球環境のために」：海のエコラベル（MSC）や森林認証制度（FSC）といった持続可能な原材料であるとの認証を取得した素材の使用、Happyセットのおもちゃリサイクル、紙ストローや木製カトラリーの導入によるプラスチック素材の削減、店舗の省エネ機器やデリバリーの電動三輪バイクの導入による温室効果ガス排出の削減にも取り組んでまいります。

「地域の仲間にサポートを」：公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンへの支援や、スポーツ支援、教育支援、安全笛の提供等を通じて地域社会への貢献に努めてまいります。

「働きがいすべての人に」：全国で19万人のクルーを雇用する雇用主として、性別や年齢、国籍といった様々な個性や背景を持った多様な人材が、それぞれの強みを発揮して働きがいを感じていただける職場環境を作っております。

当第3四半期連結累計期間においては、前期より引き続き、テレビCMやホームページ、SNS等を活用したブランドコミュニケーションの継続に加え、QSCの向上を通じて店舗体験を高めた結果、お客様のブランドに対する好感度や信頼度がさらに上がっております。今後もこれまでの取り組みを継続強化することで、よりお客様との結びつきを強化してまいります。

② メニュー・バリュー

お客様のご期待にお応えするために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。期間限定商品では、7月末からハワイキャンペーンとしてマクドナルドの夏を代表する定番商品「チーズロコモコ」と「ガーリック

クシュリンプ」に加え、新商品の「ザク切りポテト&ビーフ クリーミーハラペーニョ」を販売したほか、9月には、秋の定番「月見バーガー」に新商品を加えた全7種類のラインアップにて販売し、多くのお客様にご好評をいただきました。また、これまでマクドナルド併設型のカフェコーナー“McCafé by Barista® (マックカフェ バイバリスタ)”限定メニューとして販売しておりました人気のレギュラー商品「オレオ クッキー チョコフラッペ」と「マンゴースムージー」、さらにフランス産「マカロン」3種を、全国約7割にあたる2,000店舗以上のマクドナルドでも提供を開始いたしました。今後もより多くのお客様に、マクドナルドの気軽に自由なカフェ体験をより身近に感じていただけるよう、提供店舗を拡大してまいります。さらに平日のランチのセットメニュー「ひるまっく」や、手軽に様々な商品をお選びいただける「ちょいマック」を継続するなど、お客様に「おいしさ」「お得さ」「手軽さ」を通じて、マクドナルドのバリューを実感していただける商品をお届けしております。

③ 店舗・デジタル・ピープル

「店舗」：今後の成長に向けて、移転を含む新規出店や改装、リビルドに積極的に投資を行っていくことで、よりお客様や地域のニーズに合った店舗ポートフォリオへの進化を実現してまいります。キッチンの製造能力強化やドライブスルーレーンの増設、デリバリーサービスの最適化など、お客様により便利で快適にご利用いただける環境をご提供してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、新規出店43店舗、閉店40店舗となり、当第3四半期連結会計年度末の店舗数は2,970店舗となりました。キャパシティの増強についても、製造能力を強化したキッチンシステム、商品の受け渡し口を増強した店舗の導入を徐々に進めております。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドへの投資配分を柔軟に行いながら、お客様の満足度と業績を向上させるための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第3四半期連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	859店	26	△13	4	△4	872店
フランチャイズ店舗数	2,108店	17	△27	4	△4	2,098店
合計店舗数	2,967店	43	△40	8	△8	2,970店

「デジタル」：デジタルとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく施策として、「モバイルオーダー」を導入しております。公式アプリにモバイルオーダーやデリバリーのアプリを統合することで、お客様にシームレスなサービスを提供し、お客様のニーズにお応えし続けるためにさらに利便性を高め、利用者数を伸ばすことを目指しております。また、利便性の向上に加え、ハッピーセットのおもちゃにARを活用するなど、より楽しい店舗体験をご提供するためにもデジタルの活用を進めております。

デリバリーは、今後も大きく成長が期待されるポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス(MDS)と、Uber Eats、出前館等との提携により、デリバリーサービスを展開しております。2023年9月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS987店舗、Uber Eats1,947店舗、出前館1,950店舗等を合わせて、合計で全国2,215店舗となっております。今後もデリバリーサービスを提供できる店舗を拡大し、お客様の利便性の向上を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティの増強に加え、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク&ゴー」を導入しており、2023年9月末時点で全国の1,132店舗で展開しております。また、「ドライブスルー モバイルオーダー」も、全国のドライブスルー店舗(一部店舗を除く)でご利用いただけます。

「ピープル」：事業環境の変化が激しい中において、お客様のご期待にお応えできたのは、約19万人のクルーや店舗社員をはじめとしたピープル、つまり人材があつてこそだと考えております。お客様に最高の店舗体験をしていただくため、優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。優秀な人材を採用するため、4年振りの店舗開催となる「クルー体験会」などのキャンペーンを実施いたしました。育成においては、デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学では、オンライン、対面での研修を実施し、当第3四半期連結累計期間において14,000名以上が受講いたしました。さらに、多様な人材の多様なライフスタイルに応じた社員としてのキャリアパスを提供するため、地域社員制度を導入しております。今後も、性別、国籍、年齢などの属性に関わらず、多様な個性や背景を持った人材がそれぞれの強みを生かして自分らしく働き、成長できる環境を提供し、人材育成とリテンションに繋げてまいります。

上述の施策の結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は7.5%の増加となりました。システムワイドセールスは5,767億23百万円(対前年同期比476億14百万円増加)、売上高は2,824億33百万円(対前年同期比225億3百万円増加)、営業利益は323億71百万円(対前年同期比52億46百万円増加)、経常利益は320億59百万円(対前年同期比54億66百万円増加)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は200億83百万円(対前年同期比32億88百万円増加)となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

今後も、お客様、従業員をはじめ全ての方々の安全と健康を最優先しながら、常にお客様に寄り添い、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応できるよう進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗体験を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みながら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は876億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億61百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が117億23百万円減少、売掛金が59億79百万円増加、1年内回収予定の長期繰延営業債権が45億19百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,939億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億15百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が92億86百万円増加、敷金及び保証金が25億94百万円増加、長期繰延営業債権が46億95百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は521億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億84百万円の減少となりました。これは、未払金が88億12百万円減少、その他が35億17百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は77億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億59百万円の増加となりました。これは、資産除去債務が9億53百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の状況及び足元の業績の推移等から、2023年12月期の連結業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,362	49,638
売掛金	19,997	25,977
1年内回収予定の長期繰延営業債権	693	5,213
原材料及び貯蔵品	1,428	1,293
その他	7,297	5,489
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	90,768	87,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,620	74,470
機械及び装置(純額)	12,472	14,513
工具、器具及び備品(純額)	7,685	7,645
土地	21,498	23,881
リース資産(純額)	386	352
建設仮勘定	571	1,658
有形固定資産合計	113,234	122,521
無形固定資産		
のれん	596	705
ソフトウェア	10,023	9,735
その他	694	694
無形固定資産合計	11,314	11,134
投資その他の資産		
投資有価証券	4,056	6,056
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	11,632	6,937
繰延税金資産	8,449	6,732
敷金及び保証金	35,921	38,516
その他	3,180	3,214
貸倒引当金	△1,202	△1,210
投資その他の資産合計	62,048	60,256
固定資産合計	186,597	193,912
資産合計	277,365	281,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,080	394
リース債務	218	231
未払金	32,919	24,106
未払費用	8,266	8,074
未払法人税等	5,277	5,414
未払消費税等	1,274	3,346
契約負債	5,216	4,923
賞与引当金	2,257	1,855
棚卸資産処分損失引当金	8	4
その他	7,307	3,789
流動負債合計	63,826	52,141
固定負債		
リース債務	262	209
賞与引当金	258	231
役員賞与引当金	173	247
役員退職慰労引当金	261	263
退職給付に係る負債	1,268	1,289
資産除去債務	4,050	5,004
繰延税金負債	44	34
再評価に係る繰延税金負債	289	289
その他	204	204
固定負債合計	6,814	7,773
負債合計	70,641	59,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	144,580	159,479
自己株式	△3	△3
株主資本合計	210,815	225,714
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,202	△4,202
退職給付に係る調整累計額	111	91
その他の包括利益累計額合計	△4,091	△4,110
純資産合計	206,724	221,603
負債純資産合計	277,365	281,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	259,930	282,433
売上原価	210,810	227,447
売上総利益	49,119	54,985
販売費及び一般管理費	21,994	22,613
営業利益	27,125	32,371
営業外収益		
受取利息	68	104
受取補償金	39	178
受取保険金	47	89
補助金収入	-	163
その他	194	451
営業外収益合計	349	987
営業外費用		
支払利息	3	6
貸倒引当金繰入額	0	8
店舗用固定資産除却損	744	978
その他	132	306
営業外費用合計	881	1,299
経常利益	26,592	32,059
特別利益		
固定資産売却益	41	72
特別利益合計	41	72
特別損失		
固定資産売却損	-	11
固定資産除却損	394	273
減損損失	265	478
特別損失合計	660	763
税金等調整前四半期純利益	25,973	31,368
法人税等	9,178	13,291
法人税等還付税額	-	△2,006
法人税等合計	9,178	11,284
四半期純利益	16,795	20,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,795	20,083

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	16,795	20,083
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△12	△19
その他の包括利益合計	△12	△19
四半期包括利益	16,782	20,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,782	20,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。